



◆娘の感じる幸せとは？

娘の最近の趣味は、お菓子作りや料理です。本人いわく「（家族）みんなでお菓子を作って食べる時間が幸せ」とのこと。そんな娘の影響もあり、私も遅ればせながら時々台所に立つようになりましたが、やはり「おいしい」と言って食べてもらえるのは嬉しいものです。ホワイトデーはチーズケーキにも挑戦しました。



さて、この4月に岐阜市で全国初の不登校児専門公立中である草潤（そうじゅん）中学校が開校しました。その開校式でスピーチをした先生の言葉に「好きになったことを突き詰めると、その先に分からないことがあっても、さらに知りたいと思えるのです。その瞬間こそが、まさに勉強したいと思う瞬間で（中略）子どもたちの食いつき方が違ってきます。そのような瞬間こそが、子どもたちにとっての学びの場なのです。」※とありました。娘のお菓子作りも「学びの場」だと感じています。

※Forbes JAPAN 岐阜市に「不登校児専門公立中」開校。除幕式で会場を涙させた京大准教授のスピーチ

◆私も学び直してきました！

今年の3月に東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻の修士課程を無事修了することができました。公民連携とは「Public Private Partnership」のことで、PPPと呼ばれ、公共サービスの提供や地域経済の再生など何らかの政策目的を持つ事業が実施されるにあたって、官（例.上田市）と民（企業、NPO、市民等）が目的決定、施設建設、事業運営、資金調達などの役割を分担して行うことです。ノ

2年前、この大学院で学ぶことを決めたのは、上田市は人口減少で税収が減っていくにも関わらず、市の外郭団体が管理する施設（宿泊施設、入浴施設等）にかかる赤字が年々増加していること知り、それらの施設運営に、民間の知見が十分に生かされていないと感じたからです。これも私にとっては前述の「学びの場」でした。

大学院での学びをもとに、これからも、税金をより効果的に、また、未来に繋がる投資に使えるように提案し続けます。

◆上田市の特色ある教育機関

今年の2月に長野県工科短期大学（工科短大）、続いて3月には侍学園上田本校（侍学園）を会派で視察しました。

工科短大は、授業料（年額39万円）が安く、2年間で企業の即戦力として通用する技術を習得でき、就職率は地域で有名な製造業中心にほぼ100%です。校長先生自らご説明&質疑に答えて頂きましたが、教育者としての姿勢も素晴らしく、もっと多くの人たちに知って欲しい大学校でした。また、長野大学の今後の方向性を考えていく上でも、とても参考になりました。



侍学園は若者の自立を支援する民間の教育施設であり、こちらでも理事長直々にご講演頂きました。不登校児童生徒やひきこもりの若者に寄り添った切れ目のない支援について、今後、より具体的に政策提言ができそうです。引き続き、様々な特色ある教育機関と市との連携の可能性を探りたいと思います。

【コロナ禍における飲食店等への支援】

問 市の主な支援策に対する反応と新たな支援策の検討状況はどうか。

答（小相澤商工観光部長）事業者の資金需要に応えるべく、2年間の実質無利子など資金調達がしやすい環境を整え、現在までに650件余りの融資斡旋を実施し、そのうち飲食店は70件であった。事業継続に非常に役立っているとの声を頂いている。感染予防と経済活動の両立を図るための支援としては、市内全域の飲食店を対象に、感染予防対策を講じる市単独の支援金を支給した。新たな支援策※については、現在制度設計を進めている。※飲食店等事業継続緊急支援事業（1事業者につき20万円）条件等の詳細は市HPまたは商工課にお問合せください。

問 キッチンカー等による飲食店の公共施設等での出張販売は検討できないか。

答（中村総務部長）新本庁舎地下1階の飲食スペースで飲食店のお弁当などを販売できるよう手続を進めている。コロナ禍により疲弊した地元飲食店の皆様への支援は、市政の重要課題であると認識しており、他の公共施設においても出張販売の受入れが可能かどうか検討していく。

【上田市のビジョン】

問 土屋市長が掲げる上田市のビジョンは何か。

答（土屋市長）上田市のビジョンとして常に念頭に置いているのは、市民力と共感力で、つながりとありがとうのまちをつくる。そしてまた、一人一人に暖かい日の当たるまちをつくるということである。上田市に暮らす全ての市民が、誰も取り残されることなく幸せに暮らせるまちにしたい、太陽の光が分け隔てなく地上に降り注ぐように、市民一人一人に日が当たる暖かいまちにしたい。そして、この美しい地球を、上田を次の世代につなげ、未来の子供たちからも感謝されるまちを築き上げたい。この思いが私のまちづくりの原点である。そのようなまちを目指し、全力で職務を遂行していく。

【社会増減にかかる人口増加策】

問 コロナ禍の転出入状況について、東信地区の他自治体と比較してどうか。

答（柳原政策企画部長）上田市を含む上小地域と小諸市、佐久市、軽井沢町及び御代田町の異動状況を比較すると、令和2年度上半期では、上田市のみが転出超過であった。一方で、12月までの状況を見ると、上田市も67人の転入超過となった。今後の人口異動数の推移を注視していく。

問 従来の人口増加策の具体的な成果はどうか。

答（柳原政策企画部長）移住定住支援事業の成果は、平成28年度から令和元年度までの4年間で計140組、293名。このうち、信州うえだ空き家バンクを利用した移住件数は23件。また、首都圏の移住希望者をターゲットにしたUIターン就職支援事業の成果は82名。出生率の向上や子育て支援、仕事の創出や移住定住策により転入者を増やすなど、積極的に取り組んでいく。

問 2015年と2020年の上田市の性別・年齢階級別の人口分析を行った結果、男女ともに30代後半及び40代が転入超過であった。さらに、市内9つの地域ごとに同様の分析を行った結果、例えば中央では20代前半、城南と神科では20代後半から30代前半男女の伸び率が高く、塩田と真田では子どもの増加率が高いというデータが確認できた。一方で、丸子、真田、武石、川西は20代から30代の減少率が大きいという厳しい現実も明らかになった。地域別の性別・年齢階級別人口分析をもとに現状を把握し、地域毎の人口増加策を検討してはどうか。

答（柳原政策企画部長）それぞれの地域の特性を踏まえた人口減少対策に取り組む視点は不可欠であると考えている。しかし、現状は、例えば地域別の性別等、詳細な分析には至っていない。今後は、必要に応じて地域別、年齢別人口などのデータベースを分析し、より有効な事業展開につなげられるよう努めていきたい。